

Ⅱ

歳入歳出の状況

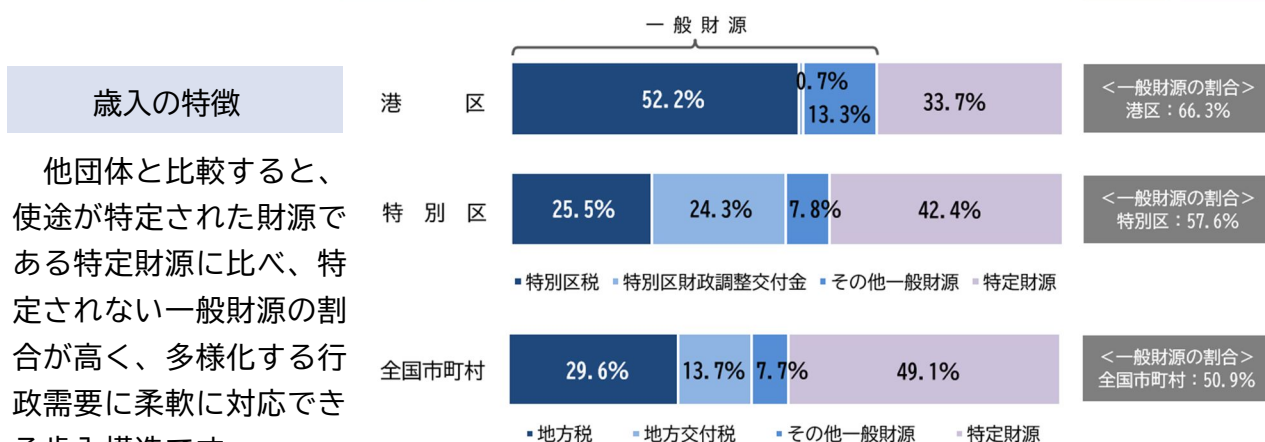
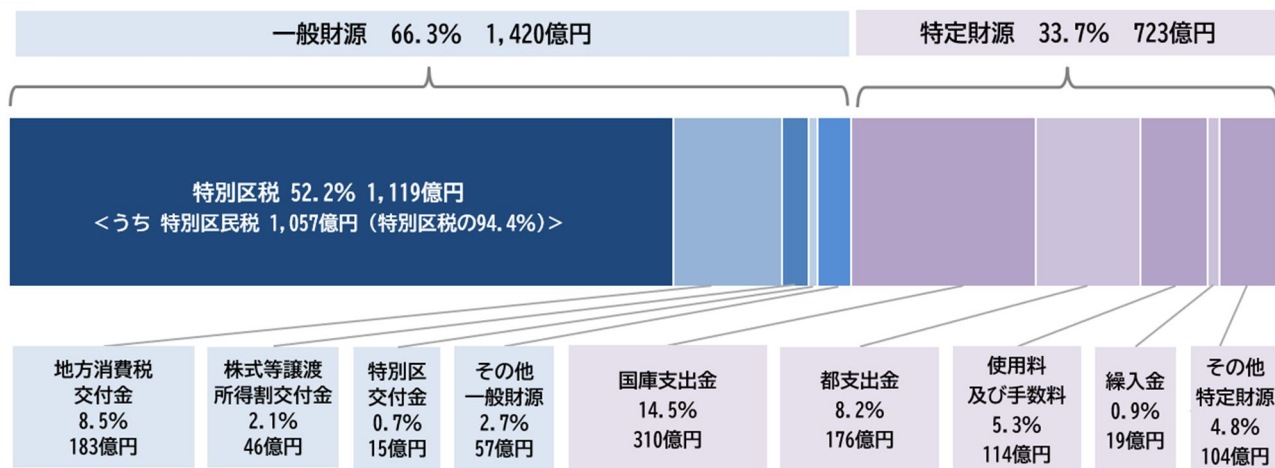
- 1 一般会計
- 2 国民健康保険事業会計
- 3 後期高齢者医療会計
- 4 介護保険会計

1 一般会計

歳入の根幹を成す特別区税は、特別区民税の増などにより、令和7年度に比べ75億3,750万円、7.2%増の1,119億4,904万8千円となります。

歳入総額は、特別区税のほか、株式等譲渡所得割交付金や国庫支出金の増などにより、99億8,000万円、4.9%増の2,143億円となります。

歳入予算の内訳と特徴



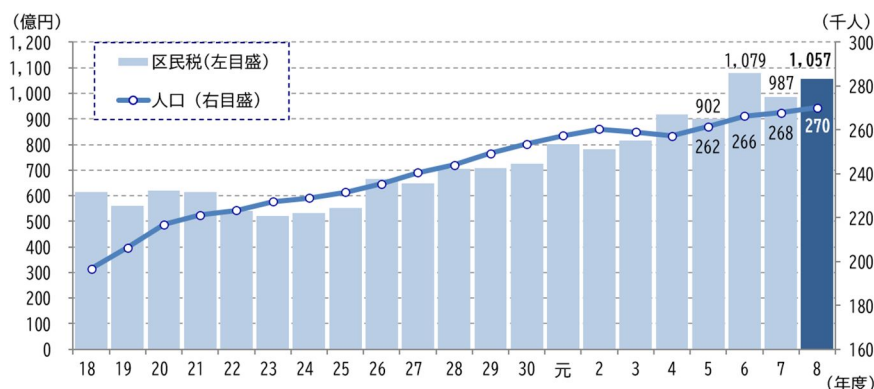
他団体と比較すると、使途が特定された財源である特定財源に比べ、特定されない一般財源の割合が高く、多様化する行政需要に柔軟に対応できる歳入構造です。

※ 港区は令和8年度一般会計当初予算額、特別区は令和7年度普通会計当初予算額、全国市町村は令和6年度普通会計決算額と比較しています。
繰越金は、港区一般会計では一般財源ですが、普通会計では特定財源として扱われます。
本頁では他団体と正確に比較することを目的に、繰越金をその他特定財源に含めています。

特別区民税収入と人口

特別区税のうち、特別区民税収入は、人口の増加に伴い堅調に推移しており、令和8年度は、当初予算としては過去最高額となる1,057億円を計上しました。令和7年度当初予算と比較して70億円、7.1%増を見込んでいます。

人口と特別区民税収入の推移



※ 平成18～令和6年度は決算額、令和7年度及び8年度は当初予算額です。
※ 人口は各年1月1日現在です。

歳入予算 内訳表

(単位：千円、％)

科 目		令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		対 前 年 度 比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
特 別 区 税		111,949,048	52.2	104,411,548	51.1	7,537,500	7.2
主 な 内 訳	特 別 区 民 税	105,709,540	49.3	98,667,746	48.3	7,041,794	7.1
	特 別 区 た ば こ 税	6,142,300	2.9	5,644,549	2.8	497,751	8.8
地 方 譲 与 税		464,949	0.2	460,154	0.2	4,795	1.0
利 子 割 交 付 金		1,418,836	0.7	1,465,645	0.7	△ 46,809	△ 3.2
配 当 割 交 付 金		3,604,175	1.7	2,226,239	1.1	1,377,936	61.9
株式等譲渡所得割交付金		4,561,131	2.1	2,000,566	1.0	2,560,565	128.0
地 方 消 費 税 交 付 金		18,264,658	8.5	16,171,058	7.9	2,093,600	12.9
内 訳	一 般 財 源 分	13,595,524	6.3	12,022,058	5.9	1,573,466	13.1
	社 会 保 障 財 源 分	4,669,134	2.2	4,149,000	2.0	520,134	12.5
交通安全対策特別交付金		31,929	0.0	44,076	0.0	△ 12,147	△ 27.6
環 境 性 能 割 交 付 金		138,302	0.1	176,222	0.1	△ 37,920	△ 21.5
地 方 特 例 交 付 金		53,367	0.0	120,076	0.1	△ 66,709	△ 55.6
特 別 区 交 付 金		1,500,001	0.7	1,500,001	0.7	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金		413,939	0.2	1,203,479	0.6	△ 789,540	△ 65.6
使 用 料 及 び 手 数 料		11,360,613	5.3	10,915,232	5.3	445,381	4.1
国 庫 支 出 金		31,018,098	14.5	26,804,847	13.1	4,213,251	15.7
都 支 出 金		17,648,886	8.2	15,820,682	7.7	1,828,204	11.6
財 産 収 入		3,397,446	1.6	1,730,075	0.8	1,667,371	96.4
寄 附 金		1,503,631	0.7	666,886	0.3	836,745	125.5
繰 入 金		1,935,883	0.9	9,271,922	4.5	△ 7,336,039	△ 79.1
繰 越 金		2,000,000	0.9	2,000,000	1.0	0	0.0
諸 収 入		3,035,108	1.4	7,331,292	3.6	△ 4,296,184	△ 58.6
合 計		214,300,000	100.0	204,320,000	100.0	9,980,000	4.9

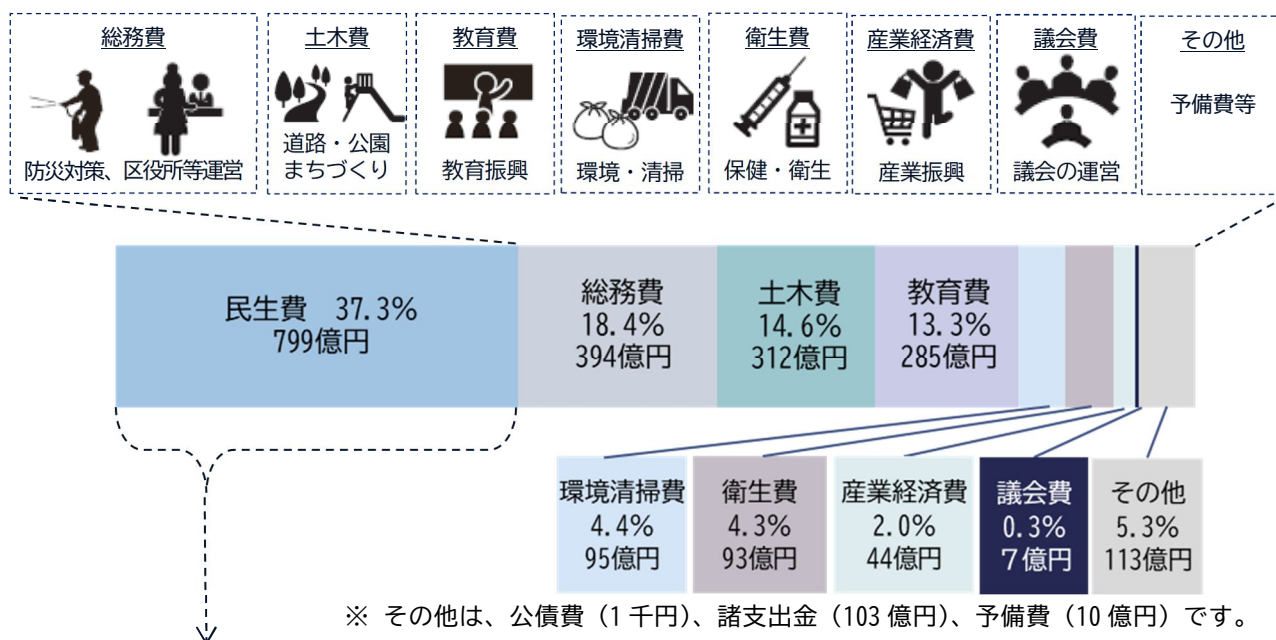
目的別歳出予算

令和7年度と比べ、総務費は、港区防災用品支給事業の皆増などにより、22億1,053万1千円、5.9%の増となります。教育費は、赤羽小学校等改築の増などにより、19億8,697万9千円、7.5%の増となります。土木費は、市街地再開発事業支援の増などにより、17億1,117万7千円、5.8%の増となります。

産業経済費は、みなトクP A Y運営支援の減などにより、1億5,337万5千円、3.4%の減となります。公債費は、特別区債の償還が完了したことにより、283万円、100.0%の減となります。

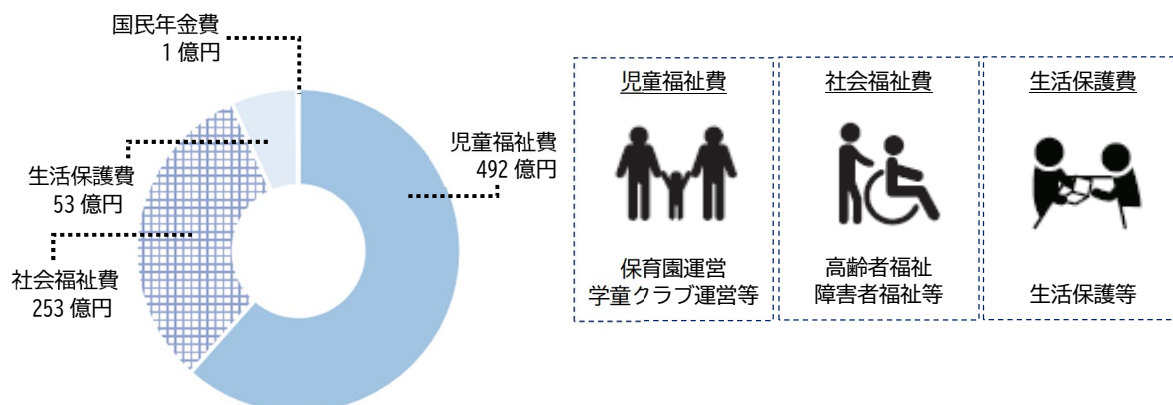
歳出予算の目的別内訳

歳出経費を、民生費や教育費等の行政目的に応じて分類することで、施策の動向、部門別や事業別によりどのように経費が使われているかが分かります。



民生費 令和8年度は、港区版こども誰でも通園制度、シルバーパス購入費助成事業、高齢者熱中症対策見守り推進事業、障害保健福祉センター分館整備など、民生費の予算に799億円を計上しています。

【民生費の内訳】



目的別歳出予算 内訳表

(単位：千円、％)

科 目	令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		対 前 年 度 比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	729,702	0.3	701,453	0.3	28,249	4.0
総 務 費	39,371,276	18.4	37,160,745	18.2	2,210,531	5.9
環 境 清 掃 費	9,517,483	4.4	8,068,709	3.9	1,448,774	18.0
民 生 費	79,933,110	37.3	78,270,033	38.3	1,663,077	2.1
衛 生 費	9,286,194	4.3	9,276,721	4.5	9,473	0.1
産 業 経 済 費	4,389,541	2.0	4,542,916	2.2	△ 153,375	△ 3.4
土 木 費	31,237,058	14.6	29,525,881	14.5	1,711,177	5.8
教 育 費	28,523,236	13.3	26,536,257	13.0	1,986,979	7.5
公 債 費	1	0.0	2,831	0.0	△ 2,830	△ 100.0
諸 支 出 金	10,312,399	4.8	9,234,454	4.5	1,077,945	11.7
予 備 費	1,000,000	0.5	1,000,000	0.5	0	0.0
合 計	214,300,000	100.0	204,320,000	100.0	9,980,000	4.9

性質別歳出予算

義務的経費は、人件費が給与改定や会計年度任用職員の報酬改定などにより、30億1,820万7千円、13.0%の増、扶助費が介護給付・訓練等給付の増などにより、17億3,859万6千円、4.5%の増となったことなどから、全体として47億5,397万3千円、7.6%の増となります。

投資的経費は、シティハイツ港南等大規模改修の減などにより、38億9,621万1千円、9.1%の減となります。

その他経費は、港区防災用品支給事業の皆増などにより、91億2,223万8千円、9.2%の増となります。

歳出予算の特徴と性質別内訳

令和8年度は、区内私立保育園委託など、扶助費に407億円、市街地再開発事業支援など、投資的経費に390億円、予防接種事業など、その他経費に1,083億円を計上しています。

歳出予算の特徴

他団体と比べ、義務的経費の割合が低く、裁量的経費（投資的経費やその他経費）が高い構成であるため、歳出予算を社会情勢の変化に合わせて弾力的に調整できます。

歳出経費を経済的機能（性質）によって分類することで、財政の弾力性やどのような手段で行政目的を達成しようとしているかが分かります。

<用語の説明>

義務的経費

法令の規定やその性質上、任意に削減できない経費で、この割合が高いと財政の弾力性は低いといえます。

人件費：職員の給料などの経費

扶助費：生活保護や各種福祉などの経費

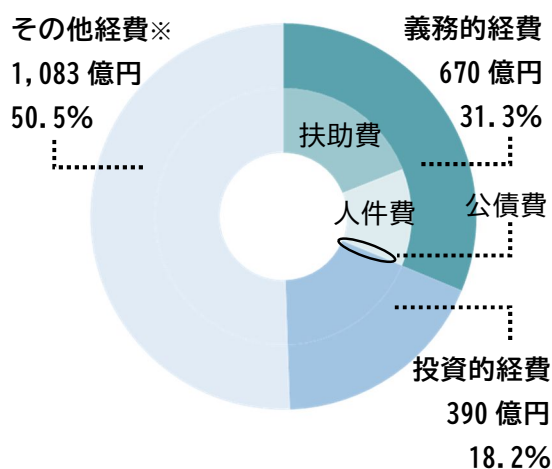
公債費：区債の償還や利払いの経費

投資的経費

施設の建設など支出効果が長期間にわたり、資本形成につながる経費です。

令和8年度予算の性質別内訳

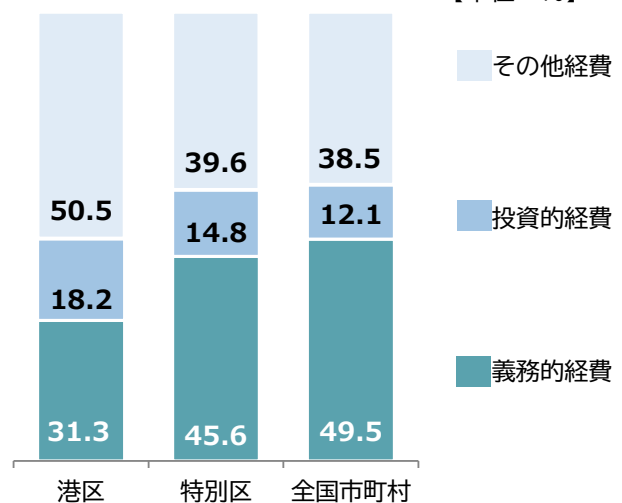
港 区



※その他経費は、需用費や委託料などの物件費や施設の維持補修費などです。

他団体との構成比較

【単位：％】



※港区は令和8年度一般会計当初予算額、特別区は令和7年度普通会計当初予算額、全国市町村は令和6年度普通会計決算額で比較しています。

性質別歳出予算 内訳表

(単位：千円、%)

区 分		令和 8 年 度		令和 7 年 度		対 前 年 度 比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費	人 件 費	26,320,552	12.3	23,302,345	11.4	3,018,207	13.0
	扶 助 費	40,670,211	19.0	38,931,615	19.1	1,738,596	4.5
	公 債 費	1	0.0	2,831	0.0	△ 2,830	△ 100.0
	小 計	66,990,764	31.3	62,236,791	30.5	4,753,973	7.6
投 資 的 経 費		38,994,476	18.2	42,890,687	21.0	△ 3,896,211	△ 9.1
	うち単独事業費※	24,136,202	11.3	31,628,654	15.5	△ 7,492,452	△ 23.7
そ の 他 経 費		108,314,760	50.5	99,192,522	48.5	9,122,238	9.2
合 計		214,300,000	100.0	204,320,000	100.0	9,980,000	4.9

※単独事業費とは、国からの補助を受けていない建設工事等をいいます。

2 国民健康保険事業会計

国民健康保険事業会計は、総務費などの増により、令和7年度に比べ、2億7,212万1千円、1.1%増加し、255億446万3千円となります。

(歳 入)

(単位：千円、%)

科 目	令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		対 前 年 度 比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
国 民 健 康 保 険 料	8,252,632	32.4	7,870,103	31.2	382,529	4.9
一 部 負 担 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	85	0.0	81	0.0	4	4.9
国 庫 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
都 支 出 金	13,827,932	54.2	14,023,427	55.6	△ 195,495	△ 1.4
繰 入 金	3,103,696	12.2	3,021,953	12.0	81,743	2.7
繰 越 金	300,000	1.2	300,000	1.2	0	0.0
諸 収 入	20,115	0.1	16,775	0.1	3,340	19.9
合 計	25,504,463	100.0	25,232,342	100.0	272,121	1.1

(歳 出)

(単位：千円、%)

科 目	令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		対 前 年 度 比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	1,014,317	4.0	772,855	3.1	241,462	31.2
保 険 給 付 費	13,817,839	54.2	14,010,609	55.5	△ 192,770	△ 1.4
国民健康保険事業費納付金	10,325,600	40.5	10,096,466	40.0	229,134	2.3
保 健 事 業 費	171,234	0.7	177,939	0.7	△ 6,705	△ 3.8
諸 支 出 金	75,473	0.3	74,473	0.3	1,000	1.3
予 備 費	100,000	0.4	100,000	0.4	0	0.0
合 計	25,504,463	100.0	25,232,342	100.0	272,121	1.1

3 後期高齢者医療会計

後期高齢者医療会計は、広域連合負担金などの増により、令和7年度に比べ、10億4,933万1千円、14.5%増加し、82億7,208万5千円となります。

(歳 入)

(単位：千円、%)

科 目	令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		対 前 年 度 比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
後期高齢者医療保険料	5,337,897	64.5	4,538,657	62.8	799,240	17.6
使用料及び手数料	9	0.0	7	0.0	2	28.6
繰 入 金	2,795,276	33.8	2,554,393	35.4	240,883	9.4
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	138,902	1.7	129,696	1.8	9,206	7.1
合 計	8,272,085	100.0	7,222,754	100.0	1,049,331	14.5

(歳 出)

(単位：千円、%)

科 目	令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		対 前 年 度 比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	357,605	4.3	287,672	4.0	69,933	24.3
広 域 連 合 負 担 金	7,637,615	92.3	6,659,241	92.2	978,374	14.7
保 険 給 付 費	98,382	1.2	91,344	1.3	7,038	7.7
保 健 事 業 費	121,483	1.5	128,497	1.8	△ 7,014	△ 5.5
諸 支 出 金	7,000	0.1	6,000	0.1	1,000	16.7
予 備 費	50,000	0.6	50,000	0.7	0	0.0
合 計	8,272,085	100.0	7,222,754	100.0	1,049,331	14.5

4 介護保険会計

介護保険会計は、保険給付費などの増により、令和7年度に比べ、7億5,267万7千円、3.9%増加し、200億738万1千円となります。

(歳 入)

(単位：千円、%)

科 目	令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		対 前 年 度 比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
介 護 保 険 料	4,574,921	22.9	4,482,011	23.3	92,910	2.1
使用料及び手数料	9	0.0	8	0.0	1	12.5
国 庫 支 出 金	3,412,212	17.1	3,311,146	17.2	101,066	3.1
支 払 基 金 交 付 金	5,058,054	25.3	4,916,464	25.5	141,590	2.9
都 支 出 金	2,722,873	13.6	2,652,943	13.8	69,930	2.6
財 産 収 入	34,237	0.2	16,250	0.1	17,987	110.7
寄 附 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
繰 入 金	4,191,613	21.0	3,866,162	20.1	325,451	8.4
繰 越 金	7,734	0.0	8,185	0.0	△ 451	△ 5.5
諸 収 入	5,727	0.0	1,534	0.0	4,193	273.3
合 計	20,007,381	100.0	19,254,704	100.0	752,677	3.9

(歳 出)

(単位：千円、%)

科 目	令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		対 前 年 度 比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	1,120,099	5.6	887,489	4.6	232,610	26.2
保 険 給 付 費	18,089,592	90.4	17,603,404	91.4	486,188	2.8
地 域 支 援 事 業 費	642,811	3.2	631,127	3.3	11,684	1.9
基 金 積 立 金	34,237	0.2	16,250	0.1	17,987	110.7
諸 支 出 金	90,642	0.5	86,434	0.4	4,208	4.9
予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.2	0	0.0
合 計	20,007,381	100.0	19,254,704	100.0	752,677	3.9